東海税理士会小牧支部　令和7年11月定例税理士会

日　時　　令和7年11月7日（金）午前10時30分より
場　所　　まなび創造館あさひホール

Ⅰ　支部長挨拶

Ⅱ　本会関係

1．日税連公開研究討論会について（調査研究）

2．税理士の業務の実態等質問表兼回答票について（綱紀監察）

3．本会報告（公益業務支援）

4．第六世代税理士用電子証明書について（デジタル･システム）

5．支部長会報告（支部長）

6．その他

Ⅲ　支部関係

1．11月の支部研修会について（研修）

2．令和7年分確定申告期無料税務相談について（税務支援）

3．書面添付制度協議会、意見交換会について（業務対策）

4．「税を考える週間」について（広報）

5．親睦行事について(親睦厚生)

6．その他

※ 次回定例会開催日　令和7年12月11日（木）
（場所　まなび創造館あさひホール）

第 51 回　日税連公開研究討論会　報告

東海税理士会小牧支部
調査研究委員長　今井克利

日時　令和 7 年 10 月 10 日金曜日　10 時より 17 時
場所　パシフィコ横浜ノース
内容　研究発表

第一部　「デジタル化社会における税理士の役割と納税者の権利利益の保護」（東京地方税理士会）

デジタルインボイスの発展により事業主の確定申告内容の正誤を AI により判断する場合において、その判断内容が真に正しいものであるのか、判断がブラックボックス化しないのか。そのようなことがないようにするためには、税務行政のデジタル化は、納税者の安心を担保しつつ、デジタルを使いたくなるような仕組みを構築することが必要である。

そうした社会が目前と迫る今、税理士は、納税者のデジタル化に寄り添い、公正な立場で納税者の権利を守る存在であることが求められる。

また、納税者の権利を支える制度的な裏付けとして、納税者権利憲章を制定することを提言する。

第二部　「多様性と税」（千葉県税理士会）

(1)　働き方の多様性　(2)　地域の多様性　(3)　家族の多様性の三点から考察する。

(1)　個人タクシーとアマゾン配達員、ウーバーイーツの配達員の三者を比較すると、個人タクシーは事業者と消費者の口頭契約によって事業が行われる。アマゾン配達員はアマゾンというプラットフォーマー(PF)との契約によって事業が行われる。ウーバーイーツの配達員は、事業者と PF と消費者の三者によって契約がなされる。ウーバーイーツの配達員は、PF との委託契約でなく、アプリの使用契約であり、報酬の交渉などできない。このような中、労働法の改正議論があり、労働組合や労災認定などが認められるようになってきた。税制においても、給与所得の要件の変更（例えば PF への依存度を要件とするなど）などにより対応が必要である。

(3)　①法律婚ができないカップル　②配偶者控除・扶養控除など収入の壁（働き方の多様性）　③簡素でなく複雑な所得控除　④外国居住親族の扶養証明　などを解決するために、人的控除を廃止し、給付金等の他の手段で最低限の生活保障を補う制度の導入を提言する。

第三部　「成熟国家における公平な税制とは」（関東信越税理士会）

哲学者ジョン・ロールズと経済学者ミルトン・フリードマンの主張を確認し、多様な価値眼が求められる現代において、公正な税制の最適解は存在しない。さまざまな理念や思想を理解し、個別具体的な議論を重ねる必要がある。

富裕層の課税強化のため、累進課税（所得税率の引き上げ）と富裕税の導入、所得控除の見直しが検討される。

富裕税の導入は、調書制度の充実で情報収集能力は飛躍的に高まっているが、簡素な制度設計を目指して長期的な議論が必要である。

所得税率の引き上げは、世界的な水準を考えると、累進税率の引き上げは難しい。そのため、金融所得に対する税率を引き上げるべきである。

所得控除については、ふるさと納税は富裕層に大きな恩恵を与える仕組みであるため、見直しが必要である。

消費税は、益税・損税が発生する制度、すなわち簡易課税制度・非課税取引制度・免税事業者制度をなくすべきであり、消費者への還付制度により逆進性の解決への対策が必要である。

公開研究討論会の動画が研修受講システムで配信されます。

「本会ホームページ」－「研修受講管理システム」－「マルチメディア研修（日税連)」研修会検索の研修会タイトルの窓に「公開研究討論会」と入力し、検索をすると「第 51 回日税連公開研究討論会」を視聴することができます。

配信は、2025 年 10 月 10 日(金)～2025 年 11 月 15 日(土)の予定です。

税理士の業務の実態確認関係

税理士の業務の実態等質問表兼回答票様式

財務省設置法第19条に基づき、国税局又は税務署が税理士の業務の実態を確認させていただく際の回答様式です。

※　所轄の国税局又は税務署が別の様式をご案内した場合は、そちらをご使用ください。

＜パソコン等で作成する場合＞

・税理士の業務の実態等質問表兼回答票（EXCEL/67KB）
・税理士法人の業務の実態等質問表兼回答票（EXCEL/69KB）
・会計法人の業務の実態等質問表兼回答票（EXCEL/21KB）

＜手書きで作成する場合＞

・税理士の業務の実態等質問表兼回答票（手書き用）（PDF/229KB）
・税理士法人の業務の実態等質問表兼回答票（手書き用）（PDF/231KB）
・会計法人の業務の実態等質問表兼回答票（手書き用）（PDF/93KB）

なお、最新の懲戒処分等の事例集も掲載していますので、業務の参考としてご覧ください。

このページの先頭へ

ホーム / 税の情報・手続・用紙 / 税理士に関する情報 / 税理士の業務の実態確認関係

税の情報・手続・用紙

- 税について調べる
- 申告手続・用紙
- 納税・納税証明書手続
- 税理士に関する情報
- お酒に関する情報
- 税の学習コーナー

刊行物等

- パンフレット・手引
- インターネット番組「Web-TAX-TV」
- 出版物
- 統計情報
- 点字広報誌「私たちの税金」

第３回支部長会

開催日　令和７年１０月２３日（木）
場　所　本会会議室

【議　題】

「理事会決議事項」

(1) 会員処分について　（資料１） P1
(2) 滞納会費徴収整理細則の一部変更について　＜財務部＞　（資料２） P8
(3) 支部規約一部変更の承認について　＜会務制度部＞　（資料３） P14
(4) 公益活動に関する細則の一部変更について　＜公益業務支援部＞　（資料４） P19

「支部長会報告事項」

(1) 事務局職員就業細則の一部変更について　（資料５） P23

「報告事項」

(1) 多様性活躍推進室委員の追加委嘱について　（資料６） P26
(2) 会務電子化推進プロジェクトチーム委員の委嘱について　（資料７） P27
(3) クオータ制導入に伴う日税連理事の推薦について　（資料８） P28
(4) 日税連評議員候補者の推薦について　（資料９） P31
(5) 嘱託職員の任用について　（資料 10） P35
(6) 事務局臨時職員の採用について　（資料 11） P36
(7) 事務局長就任について　（資料 12） P37
(8) 事務局職員の退職について　（資料 13） P38
(9) 事務局組織図及び事務分掌表について　（資料 14） P41
(10) 嘱託職員の再雇用について　＜総務部＞　（資料 15） P44
(11) 令和８年度主要行事日程について　＜総務部＞　（資料 16） P45
(12) 令和７年台風 15 号に係る被災状況について　＜総務部＞　（資料 17） P47
(13) 令和７年９月の大雨による被災状況について　＜総務部＞　（資料 18） P49
(14) 会費滞納者の現況報告について　＜財務部＞　（資料 19） P51
(15) 標準滞納支部会費徴収整理規程に関する規程の一部変更について　＜財務部＞　（資料 20） P55
(16) 「税を考える週間」名刺広告掲載について　＜広報部＞　（資料 21） P60
(17) 令和７年度対外広報企画プレゼンテーション選考結果について　＜広報部＞　（資料 22） P77
(18) 「綱紀事案未然防止のためのセルフチェックシート」の作成及び活用について　＜綱紀監察部＞　（資料 23） P91
(19) 名古屋国税局「無料税務相談所等における税理士業務委託」への応募について　＜税務支援対策部＞　（資料 24） P101
(20) 名古屋国税局「確定申告電話相談センターにおける税理士による相談業務委託」への応募について　＜税務支援対策部＞　（資料 25） P161
(21) 令和７年分確定申告電話相談センター「税務相談員」の募集について　＜税務支援対策部＞　（資料 26） P213
(22) 愛知県青色申告会連合会との協議派遣契約書の締結について　＜税務支援対策部＞　（資料 27） P217
(23) 研修受講義務免除審査について　＜研修部＞　（資料 28） P223
(24) 「地方公共団体に対する外部監査人・監査委員、審理員・第三者機関委員への選任要請活動」及び「成年後見制度利用促進基本計画に係る協議会並びに中核機関への税理士会の参画」について　＜公益業務支援部＞　（資料 29） P227
(25) 令和７年度公益的業務に関する支部担当者会議の開催について　＜公益業務支援部＞　（資料 30） P232
(26) 税理士による成年後見、遺言、信託及び相続税についての無料税務相談会について　＜公益業務支援部＞　（資料 31） P235
(27) 令和７年度伊東市市民後見人養成講座の講師選任依頼について　＜公益業務支援部＞　（資料 32） P236
(28) 尾張旭市からの社会福祉法人会計経理指導監査等支援業務の推薦依頼について　＜公益業務支援部＞　（資料 33） P239
(29) 令和７年度静岡市成年後見制度利用促進協議会への出席について　＜公益業務支援部＞　（資料 34） P242
(30) 日税連成年後見支援センターHP ドメインの第三者取得等について　＜公益業務支援部＞　（資料 35） P244
(31) 東海税理士会公益活動専門研究会運営要領の一部変更について　＜公益業務支援部＞　（資料 36） P248
(32) 「東海税理士会成年後見支援センター」運営要領の一部変更について　＜公益業務支援部＞　（資料 37） P253
(33) 成年後見助成金取扱要領の一部変更について　＜公益業務支援部＞　（資料 38） P257
(34) 令和７年度「政治資金監査に関する研修（登録時研修）」及び「政治資金監査 実務に関するフォローアップ研修」のリモート開催について　＜公益業務支援部＞　（資料 39） P261
(35) 人権擁護委員候補者の募集等に関する広報への協力について　＜公益業務支援部＞　（資料 40） P265
(36) 令和８年４月期家事調停委員選考の申込みについて　＜公益業務支援部＞　（資料 41） P268
(37) 地域金融機関等との金融懇話会の開催について　＜中小企業支援対策部＞　（資料 42） P277
(38) IPA を利用した研修会の開催について　＜デジタル・システム部＞　（資料 43） P284
(39) 多様性活躍推進室設置要綱の一部変更について　＜多様性活躍推進室＞　（資料 44） P288
(40) 税務研究所研究員推薦者の委嘱について　＜税務研究所＞　（資料 45） P291
(41) 第２回税務研究所研究発表会の開催について　＜税務研究所＞　（資料 46） P295

［政治連盟報告事項］［協同組合報告事項］［日本税理士共済会報告事項］